

## 業種による企業の農業参入形態の相違と参入地域との関係

### Differences of form of corporational entrance to agriculture and the relationship between the company to enter agriculture and the region of entrance to agriculture by the type of industry

○犬伏俊介\* 服部俊宏\*\* 嶋栄吉\*\* 高橋弘\*\*

INUBUSI Shunsuke\*, HATTORI Toshihiro\*\*, SHIMA Eikichi\*\*, TAKAHASI Hiroshi\*\*

#### 1. はじめに

農業における担い手不足解消の方策の一つとして、事業法人の農業参入が推進されている。平成15年には構造改革特別区域法の下で、特区として認定された場所に限り農地リース制度での農業参入が可能となったが、平成17年には改正農業経営基盤強化促進法により、特定法人貸付事業として全国展開がなされたことにより、農地の権利を取得しての農業参入が全国的に可能となった。その結果、平成20年3月には参入法人の総数が286となっている。このうち、建設業による農業参入は93法人と業種別では最多となっている。また、食品関係の農業参入については64法人と、建設業に次ぐ数である。すなわち、企業の農業参入においては建設業と食品関係の二つの業種がその大半を占めている状況となっている。しかし、これまでの研究は特定の企業や業種を対象とした個別事例に関するものが中心であり、業種間の差異を検討していない。また、参入企業と参入地域との関係についての研究も少ない。そこで本研究では、すでに農業参入している企業を対象とし、業種別による農業参入形態の相違から、参入企業と地域との関係を検討することを目的とする。

#### 2. 調査概要

農業に参入している企業の中で建設業と食品関係に属する企業を対象としたアンケート調査を実施した。調査対象企業は、書籍、新聞・雑誌、ウェブ等で公開されている情報を収集して選定した。選定企業数は278社（建設会社182社，食品関係96社）である。調査は、郵送法により平成20年8月に実施した。回収数は83社（建設会社63社，食品関係20社）であり、回収率は29.9%であった。

#### 3. 農業参入の概要

表1 参入のきっかけ

##### (1) 参入のきっかけ

農業参入のきっかけについては、建設会社は公共事業減少の中での会社存続のためであるとしているのに対し、食品会社は原材料確保・新規事業といった自社事業の拡大・深化があげられている（表1）。

##### (2) 農業部門での収支状況

農業部門での収支は業種にかかわらず大半の企業は赤字である（表2）。赤字が続いた場合の対応として、建設会社は撤退を含めた対応を考

Factors to enter agriculture

	建設会社		食品会社	
	回答数	回答率	回答数	回答率
公共事業の減少のため	32	52.5	2	11.1
他社が農業参入していたため	0	0.0	0	0.0
余剰人員対策のため	7	11.5	0	0.0
農地の確保が容易であったため	0	0.0	0	0.0
原材料の確保のため	0	0.0	6	33.3
遊休農地の有効活用のため	4	6.6	1	5.6
新規事業を展開するため	4	6.6	5	27.8
社会に貢献したかったため	3	4.9	1	5.6
行政から勧められたため	5	8.2	0	0.0
その他	6	9.8	3	16.7
計	61	100.0	18	100.0

えるのに対し、食品会社は収支にかかわらず規模の拡大・現状維持を指向している（表3）。

\*北里大学大学院獣医畜産学研究科 Graduate School of Veterinary Medicine and Animal Sciences, Kitasato University.

\*\*北里大学獣医学部 School of Veterinary Medicine, Kitasato University.

キーワード：農業参入、株式会社、参入地域

表2 農業部門での収支状況

The profit on agricultural section

項目	建設会社		食品会社	
	回答数	回答率	回答数	回答率
農業から撤退	9	21.4	0	0.0
農業部門を縮小	6	14.1	2	12.5
農業部門を現状維持	12	28.5	5	31.3
農業部門を拡大	9	21.4	8	50.0
今後の事は考えていない	1	2.8	0	0.0
その他	5	11.8	1	6.2
計	42	100.0	16	100.0

## (3) 農業参入企業と地域との関係

建設会社・食品会社ともに、参入した地域との関わりがあると回答した企業が多い(表4)。参入地域との具体的な関係を検討すると、疎外感・トラブルといった負の関係を経験している企業は少数であり、大半は地域の活動に積極的にかかわる、地域の農業者から教えを受けるといった良好な関係を維持している(表5)。

表5 参入地域との関係

The relationship between the company to enter agriculture and the region of entrance to agriculture

項目	建設会社		食品会社	
	回答数	回答率	回答数	回答率
地域農業者から疎外感を感じた	12	19.0	5	25.0
農業を行う上で、周囲の目を気にした	25	39.7	10	50.0
地域住民・農業者とトラブルになった	13	20.6	4	20.0
地域住民・農業者との人間関係は上手くいっている	59	93.7	20	100.0
農業者との競合をできるだけ避けていること	51	81.0	14	70.0
ゴミ拾い活動、町おこし・地域イベントなどに参加した	50	79.4	14	70.0
道路・水路・ため池等の共同利用施設の維持管理活動を行った	54	85.7	15	75.0
農作業委託や収穫等の手伝いなどで、地域農業者から頼まれ事をされた	25	39.7	7	35.0
農業行う上で必要な知識、経営ノウハウ、技術などを地域農業者から教えてもらった	44	69.8	12	60.0
地域農業・農家への技術支援等を行った	21	33.3	8	40.0
参入前後を比較すると、参入後の方が本業に関わる仕事面で取引が増えた	14	22.2	9	47.4
地域振興として、新規作目の開発や特産物開発を行った	51	81.0	16	80.0

## 4. まとめ

以上の結果から、地域の側から企業の農業参入を見た場合、以下の点に留意する必要があると考えられる。

建設会社は参入候補を見つけやすいが、赤字になった場合の撤退リスクも大きい。そのため、参入に際しては入念な事業計画の作成、支援制度の充実など、経営安定の枠組みづくりに留意すべきである。食品会社については、参入後の安定性は高いが、参入内容について地域の要望と企業の希望のすりあわせる必要がある。地域の希望に合致する企業を探す努力が必要になることもある。

謝辞：調査に際しては、アンケートに回答していただいた関係企業の担当の方々、青森県の(有)くずはら商店の葛原和典様、(株)花田建設の花田實様、(有)白戸建設の白戸寛様にご協力をいただいた。ここに記して謝意を表します。

表3 赤字が続いた場合の対応

The correspondence for a deficit

項目	建設会社		食品会社	
	回答数	回答率	回答数	回答率
大幅な赤字である	27	44.3	6	30.0
やや赤字である	15	24.6	10	50.0
概ね収支均衡程度である	9	14.6	1	5.0
やや黒字である	8	13.1	1	5.0
大幅な黒字である	0	0.0	0	0.0
その他	2	3.4	2	10.0
計	61	100.0	20	100.0

表4 参入地域と企業との関わりの有無

Presences of relationship between the company to enter agriculture and the region of entrance to agriculture

項目	建設会社		食品会社	
	回答数	回答率	回答数	回答率
ある	44	74.6	15	75.0
ない	15	25.4	5	25.0
計	59	100.0	20	100.0